

支援対策室の活動報告

◎文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」について

文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」補助金の申請における事前確認番号の発行作業は、第4次募集(2020年11月25日～12月11日)の終了とともに、一旦完了いたしました。

- ・第4次募集：2020年11月25日～12月11日
- ・確認番号発行件数：114件

事業への申請数、採択件数につきましては文化庁、日本芸術文化振興会の関係サイト等にてご確認ください。

◎EPAD事業(緊急舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター化支援事業)について

EPADとは文化庁の「令和2年度文化芸術収益力強化事業」で採択された1団体である寺田倉庫株式会社と緊急事態舞台芸術ネットワークが協働して実施する民間事業です。事業内容は大きくは以下の3事業となっています。

- ・公演収録・既存の公演映像の配信可能化事業
- ・スタッフ技術のEラーニング動画の制作、教育連携事業
- ・アーカイブサイト「Japan Digital Theatre Archives 2020」の公開

公演映像の動画配信における権利処理を行い、配信プラットフォームでの配信が可能になるよう、関係者から同意を得る作業を行うことと、それらをデジタル化した公演映像等をアーカイブとして収録し、収録された公演の情報をサイト上で検索できるようにすることを主な事業としています。

支援対策室では、この事業を会員に向けて周知、広報していくことに協力して参ります。

◎今後の活動について

文化庁の令和2年度第3次補正予算には「コロナ禍における文化芸術活動支援」として370億円が計上されています。

内訳は、

- ・コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業 250億円
- ・文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業 50億円
- ・大規模かつ質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバン 70億円

となっており、上記の「文化芸術活動の継続支援事業」は継続されていません。フリーランスの照明家への継続的な支援の実現に向けて、今後も演劇緊急支援プロジェクト、We Need Cultureなどの団体と連携して、引き続き意見交換会、アンケート調査などへ協力して参ります。